



平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 日東エフシー株式会社

コード番号 4033 URL <http://nittofc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 要

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 杉本 智

TEL 052-661-4381

定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日

配当支払開始予定日

平成21年12月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	21,862	6.1	2,705	6.4	2,886	3.1	1,619	11.1
20年9月期	20,607	11.6	2,542	51.6	2,799	39.5	1,457	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	56.13	—	4.2	6.4	12.4
20年9月期	50.28	—	3.9	6.3	12.3

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 61百万円 20年9月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	44,562	38,707	86.9	1,342.79
20年9月期	45,078	37,738	83.7	1,301.48

(参考) 自己資本 21年9月期 38,707百万円 20年9月期 37,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	425	△26	△657	5,618
20年9月期	2,271	△1,814	△465	5,880

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	8.00	—	12.00	20.00	579	39.8	1.5
21年9月期	—	8.00	—	12.00	20.00	576	35.6	1.5
22年9月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		35.5	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,300	△18.1	1,010	△46.4	1,060	△51.0	640	△48.6	22.20
通期	20,900	△4.4	2,000	△26.1	2,160	△25.2	1,300	△19.7	45.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 29,201,735株 20年9月期 29,201,735株

② 期末自己株式数 21年9月期 375,468株 20年9月期 204,889株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	14,262	3.5	2,121	108.3	2,934	93.9	1,774	149.0
20年9月期	13,779	16.2	1,018	△5.3	1,513	△2.3	712	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	61.48	—
20年9月期	24.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	40,210	35,186	87.5	1,220.64
20年9月期	40,189	34,049	84.7	1,174.26

(参考) 自己資本 21年9月期 35,186百万円 20年9月期 34,049百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,400	△4.5	620	△54.9	900	△58.1	540	△60.6	18.73
通期	14,700	3.1	1,300	△38.7	1,780	△39.3	1,070	△39.7	37.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の国際的な金融危機に伴う世界同時不況により、急激に悪化した景気が底を打ち、緩やかな回復に転じつつあるかにみえましたが、雇用情勢の改善は進まず、設備投資や個人消費も冷え込んだままの厳しい状況が続いております。

肥料業界におきましては、世界的な人口増加に伴う食料需給の逼迫や資源の偏在を背景とした主要原料の急騰も、不安定な投機資金の動き等により急落しており、これらの状況を反映して製品価格も大きく乱高下したため、値上げに対抗した施肥節減に先安見通しによる買控えが加わり、国内需要はかつてない大幅な減少となりました。

このような状況のもと肥料事業におきましては、顧客の要望に的確に対処して、従来にも増して土壌分析や技術指導に努めますとともに、弾力的な価格政策により、新規開拓を含む顧客基盤の拡充に努力いたしました。

不動産等事業におきましても、既存物件の利便性や稼働率の向上を図りますとともに、化学品事業でも、国際市況の動向を注視しつつ、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、218億62百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は27億5百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は28億86百万円（前年同期比3.1%増）、当期純利益は16億19百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(肥料事業)

肥料事業につきましては、大幅な需要の減退により販売数量は前期を大きく下回り、減収を余儀なくされましたが、原料価格の予想を超える下落により増益となり、売上高は、150億93百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は21億68百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(不動産等事業)

不動産等事業につきましては、経費を節減して効率的な運営に努めましたが、多治見賃貸物件からのテナント撤退もあり、売上高は17億88百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は8億10百万円（前年同期比14.2%減）と減収減益となりました。

(化学品事業)

化学品事業では、工業用原料の大幅な値上がりにより、売上高は49億81百万円（前年同期比67.8%増）、営業利益は前期比横這いの1億97百万円を計上しております。

今後の見通しにつきましては、国際金融危機が招いた世界同時不況の影響下、内需拡大による景気回復は早期には展望し難く、厳しい経済状況が継続するものと予想されます。

肥料事業におきましては、競争力と食料自給率の向上を図り構造改革を進める国内農業への対応が求められる肥料業界の中で、原料調達と製品販売の両面での厳しい経営環境を積極的にチャンスと捉え、長年培ってきた土壌診断に基づく技術指導等の農家のニーズに直結するサービスを付加した営業活動を推進のうえ、新規開拓を含む顧客基盤の拡充に努め収益の向上を図ってまいります。

一方、不動産等事業では、来春2月には名古屋市中区に完成予定のNFC丸の内ビルの円滑な稼働開始とともに、多治見賃貸物件における後継テナントの早期決定を期す一方、顧客ニーズに即応した利便性とサービスの向上を図り、安定収益の確保に努めてまいります。

また、化学品事業におきましては、工業用原料等の国際市況と国内需要動向にきめ細かく対応のうえ、収益の確保に注力する所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高209億円(当期比4.4%減)、営業利益20億円(当期比26.1%減)、経常利益21億60百万円(当期比25.2%減)、当期純利益13億円(当期比19.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少し445億62百万円となりました。これは主に、たな卸資産が8億88百万円、有形固定資産が6億95百万円、投資有価証券が6億75百万円増加したことや、有価証券が17億95百万円、売上債権が10億47百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億84百万円減少し58億54百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億13百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が10億41百万円増加したことや、自己株式が78億円増加（純資産の減少）したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億68百万円増加し387億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.9%（前連結会計年度末83.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、当期純利益の計上により16億19百万円増加し、配当金の支払いにより5億78百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し222億31百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、当連結会計年度末における資金の残高は、56億18百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億25百万円（前連結会計年度比81.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、長期前払費用償却費を加えた資金の源泉が32億62百万円ありましたが、売上債権の減少からたな卸資産及び仕入債務の増加を差し引いた資金の減少が12億55百万円、法人税等の支払により13億30百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、26百万円（前連結会計年度比98.5%減）となりました。これは主に、名古屋市中区丸の内に建設中の賃貸用オフィスビル等による有形固定資産の取得による支出が11億79百万円、債券等の取得による支出が89億10百万円、債券等の償還及び売却による収入が100億95百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億57百万円（前連結会計年度比41.3%増）となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	83.7%	83.4%	84.7%	83.7%	86.9%
時価ベースの自己資本比率	48.1%	49.3%	41.2%	29.8%	35.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,310.7	2,374.8	2,168.6	10,006.9	2,083.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体制の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、期末配当につきましては、本日開催の取締役会決議により、1株につき12円といたします。これにより1株当たり年間配当金は中間配当8円とあわせて20円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円、年間配当金16円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年12月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年9月期中間決算短信(平成19年5月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittofc.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(1) 会社の対処すべき課題

国内農業は、今後導入が予定される戸別所得補償制度により、食料自給率の向上を図り食の安全・安心を確保するのみならず、規模の拡大により競争力を高めるなか、自然環境の保全や地球環境問題にも対処を要するなど、農業構造改革に伴う政策の進展により、一段と多様な方向へ対応が求められております。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握することにより、今後の農業の発展に寄与するものとして、技術指導・情報サービスのさらなる充実を図りますとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと生産性の向上に努め、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発するなどにより、着実に競争力を高め業績の向上を目指してまいります。

不動産等事業では、長期的な収益性確保のため名古屋市中区に建設中のNFC丸の内ビルも、完成予定の来春2月には支障なく稼働開始の見込みであり、バロー撤退後の多治見ショッピングセンターにつきましても、懸案の後継テナントを可及的早期に決定するとともに、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定に努めたいと考えております。

また、大幅に業績を進展した化学品事業におきましては、順調に推移した工業用原料に頼るのみでなく、新たな収益源の確保が課題のため、優秀な人材による組織力の強化に努めてまいります。

(2) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,779	5,618,306
受取手形及び売掛金	5,722,915	4,675,798
有価証券	3,293,648	1,498,045
たな卸資産	4,781,984	—
商品及び製品	—	2,958,532
仕掛品	—	331,692
原材料及び貯蔵品	—	2,380,380
繰延税金資産	237,716	272,813
その他	132,617	375,126
貸倒引当金	△2,390	△2,409
流動資産合計	20,048,271	18,108,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,491,571	12,489,879
減価償却累計額	△8,573,667	△8,825,507
建物及び構築物(純額)	3,917,903	3,664,371
機械装置及び運搬具	5,883,500	5,851,687
減価償却累計額	△5,210,247	△5,298,138
機械装置及び運搬具(純額)	673,252	553,548
土地	13,696,065	13,695,007
建設仮勘定	20,993	1,091,419
その他	257,670	270,162
減価償却累計額	△213,196	△226,128
その他(純額)	44,473	44,033
有形固定資産合計	18,352,689	19,048,381
無形固定資産	703,830	680,184
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,992,087	※1 5,668,005
長期前払費用	254,857	275,360
繰延税金資産	2,159	9,807
その他	739,109	789,110
貸倒引当金	△14,673	△16,865
投資その他の資産合計	5,973,541	6,725,418
固定資産合計	25,030,061	26,453,984
資産合計	45,078,332	44,562,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,948,785	1,534,931
未払金	551,093	673,984
未払消費税等	52,563	74,162
未払法人税等	753,778	692,400
繰延税金負債	4,583	3,587
賞与引当金	230,306	218,954
役員賞与引当金	32,300	28,500
その他	※2 473,936	※2 633,557
流動負債合計	5,047,346	3,860,079
固定負債		
繰延税金負債	43,631	59,711
退職給付引当金	56,923	30,309
役員退職慰労引当金	213,253	197,349
負ののれん	17,797	—
長期前受収益	※2 1,453,860	※2 1,275,840
その他	506,582	431,235
固定負債合計	2,292,047	1,994,445
負債合計	7,339,393	5,854,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,101,232	9,100,811
利益剰余金	21,190,591	22,231,791
自己株式	△121,065	△199,636
株主資本合計	37,581,432	38,543,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,506	164,102
評価・換算差額等合計	157,506	164,102
純資産合計	37,738,939	38,707,744
負債純資産合計	45,078,332	44,562,269

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	20,607,769	21,862,530
売上原価	15,706,328	※1 16,968,044
売上総利益	4,901,441	4,894,485
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,358,612	※2, ※3 2,188,686
営業利益	2,542,829	2,705,798
営業外収益		
受取利息	61,045	82,366
受取配当金	34,300	29,461
負ののれん償却額	68,021	17,797
持分法による投資利益	16,374	61,602
技術指導料	23,506	18,444
為替差益	—	46,722
投資事業組合運用益	57,278	801
保険配当金	—	37,285
その他	53,436	65,919
営業外収益合計	313,962	360,400
営業外費用		
支払利息	227	204
デリバティブ評価損	47,062	169,105
為替差損	6,158	—
その他	3,443	10,825
営業外費用合計	56,890	180,134
経常利益	2,799,900	2,886,064
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,282	※4 2,412
投資有価証券売却益	—	18,647
ゴルフ会員権売却益	675	—
特別利益合計	2,957	21,059
特別損失		
固定資産売却損	※5 91,781	※5 3,482
固定資産廃棄損	21,798	6,545
投資有価証券評価損	8,851	154,580
投資有価証券売却損	—	4,477
ゴルフ会員権売却損	47	—
ゴルフ会員権評価損	300	400
減損損失	※6 161,630	—
その他	—	1,062
特別損失合計	284,409	170,547
税金等調整前当期純利益	2,518,448	2,736,576
法人税、住民税及び事業税	1,017,240	1,090,495
法人税等調整額	43,217	26,211
法人税等合計	1,060,457	1,116,706
当期純利益	1,457,990	1,619,869

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
前期末残高	9,101,563	9,101,232
当期変動額		
自己株式の処分	△331	△420
当期変動額合計	△331	△420
当期末残高	9,101,232	9,100,811
利益剰余金		
前期末残高	20,196,572	21,190,591
当期変動額		
剰余金の配当	△463,971	△578,669
当期純利益	1,457,990	1,619,869
当期変動額合計	994,019	1,041,200
当期末残高	21,190,591	22,231,791
自己株式		
前期末残高	△119,710	△121,065
当期変動額		
自己株式の取得	△3,531	△82,050
自己株式の処分	2,175	3,480
当期変動額合計	△1,355	△78,570
当期末残高	△121,065	△199,636
株主資本合計		
前期末残高	36,589,100	37,581,432
当期変動額		
剰余金の配当	△463,971	△578,669
当期純利益	1,457,990	1,619,869
自己株式の取得	△3,531	△82,050
自己株式の処分	1,844	3,059
当期変動額合計	992,332	962,209
当期末残高	37,581,432	38,543,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	858,385	157,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△700,879	6,595
当期変動額合計	△700,879	6,595
当期末残高	157,506	164,102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△117	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	—
当期変動額合計	117	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	858,268	157,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△700,761	6,595
当期変動額合計	△700,761	6,595
当期末残高	157,506	164,102
純資産合計		
前期末残高	37,447,368	37,738,939
当期変動額		
剰余金の配当	△463,971	△578,669
当期純利益	1,457,990	1,619,869
自己株式の取得	△3,531	△82,050
自己株式の処分	1,844	3,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△700,761	6,595
当期変動額合計	291,570	968,805
当期末残高	37,738,939	38,707,744

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,518,448	2,736,576
減価償却費	521,545	513,876
長期前払費用償却額	24,056	11,586
減損損失	161,630	—
負ののれん償却額	△68,021	△17,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,021	2,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,402	△11,351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,800	△3,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,410	△26,614
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,435	△15,903
受取利息及び受取配当金	△95,345	△111,828
支払利息	227	204
持分法による投資損益 (△は益)	△16,374	△61,602
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,169
有形固定資産売却損益 (△は益)	89,499	1,070
固定資産廃棄損	21,798	6,545
売上債権の増減額 (△は増加)	82,045	1,047,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△920,897	△888,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	555,418	△1,413,853
前受金の増減額 (△は減少)	△61,077	8,606
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△178,020	△178,020
その他	△38,427	65,524
小計	2,597,898	1,649,757
利息及び配当金の受取額	94,601	106,834
利息の支払額	△227	△204
法人税等の支払額	△420,507	△1,330,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271,766	425,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有価証券の取得による支出	△8,986,954	△6,679,270
有価証券の売却による収入	7,490,248	8,675,636
有形固定資産の取得による支出	△131,390	△1,179,992
有形固定資産の売却による収入	121,172	10,076
無形固定資産の取得による支出	△6,559	△3,292
投資有価証券の取得による支出	△1,001,077	△2,231,266
投資有価証券の売却による収入	521,660	1,420,180
投資事業組合からの分配による収入	185,427	6,648
保険積立金の積立による支出	△13,135	△164,998
保険積立金の払戻による収入	—	150,178
その他	7,590	△31,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,814,018	△26,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,709	△79,310
配当金の支払額	△463,971	△578,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,681	△657,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,320	△4,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,253	△262,473
現金及び現金同等物の期首残高	5,895,033	5,880,779
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,880,779	※1 5,618,306

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,970千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法</p>	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,666千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用215,071千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用209,093千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、1～5年間の定額法により償却しております。	負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、2年間の定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86,141千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,310,687千円、294,826千円、2,176,469千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
※1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 632,460千円	※1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 680,313千円
※2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 長期前受収益 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">83,915千円</div>																																
※2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">417,123千円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">793,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,375</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,774</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,021</td></tr> </table>	運搬費	417,123千円	給与賃金	793,258	賞与引当金繰入額	114,375	役員賞与引当金繰入額	32,300	役員退職慰労引当金繰入額	27,152	減価償却費	49,188	退職給付費用	23,774	貸倒引当金繰入額	16,021	※2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">321,437千円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">750,247</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,440</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,096</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,517</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,395</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> </table>	運搬費	321,437千円	給与賃金	750,247	賞与引当金繰入額	104,440	役員賞与引当金繰入額	28,500	役員退職慰労引当金繰入額	32,096	減価償却費	45,517	退職給付費用	34,395	貸倒引当金繰入額	2,112
運搬費	417,123千円																																
給与賃金	793,258																																
賞与引当金繰入額	114,375																																
役員賞与引当金繰入額	32,300																																
役員退職慰労引当金繰入額	27,152																																
減価償却費	49,188																																
退職給付費用	23,774																																
貸倒引当金繰入額	16,021																																
運搬費	321,437千円																																
給与賃金	750,247																																
賞与引当金繰入額	104,440																																
役員賞与引当金繰入額	28,500																																
役員退職慰労引当金繰入額	32,096																																
減価償却費	45,517																																
退職給付費用	34,395																																
貸倒引当金繰入額	2,112																																
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">92,803千円</div>	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">97,041千円</div>																																
※4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,282千円	※4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,412千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,412千円																												
機械装置及び運搬具	2,282千円																																
機械装置及び運搬具	2,412千円																																
※5 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,335千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90,441</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">91,781</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,335千円	機械装置及び運搬具	4	土地	90,441	計	91,781	※5 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> </table>	建物及び構築物	392千円	機械装置及び運搬具	3,037	土地	52	計	3,482																
建物及び構築物	1,335千円																																
機械装置及び運搬具	4																																
土地	90,441																																
計	91,781																																
建物及び構築物	392千円																																
機械装置及び運搬具	3,037																																
土地	52																																
計	3,482																																
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>北九州市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,630</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>土地の市場価格が著しく下落している賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(161,630千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	北九州市	土地	161,630																									
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																														
賃貸資産	北九州市	土地	161,630																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,013	6,553	3,677	204,889

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 6,553株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 3,677株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	231,973	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347,962	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,889	177,009	6,430	375,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 153,000株

単元未満株式の買取による増加 普通株式 24,009株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 6,430株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	347,962	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	230,707	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345,915	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 5,881,779千円	現金及び預金勘定 5,618,306千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,000	現金及び現金同等物 5,618,306
現金及び現金同等物 5,880,779	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,611,543	2,028,129	2,968,096	20,607,769	(—)	20,607,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	250,529	—	250,529	(250,529)	—
計	15,611,543	2,278,659	2,968,096	20,858,299	(250,529)	20,607,769
営業費用	13,748,800	1,333,351	2,770,597	17,852,750	212,190	18,064,940
営業利益	1,862,742	945,307	197,498	3,005,549	(462,719)	2,542,829
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	19,056,343	13,283,883	596,931	32,937,158	12,141,174	45,078,332
減価償却費	235,313	249,365	1,559	486,239	35,624	521,863
減損損失	—	161,630	—	161,630	—	161,630
資本的支出	43,563	68,669	6,092	118,326	8,317	126,643

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度 462,719千円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 12,153,013千円
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は「肥料事業」が26,098千円、「不動産等事業」が5,539千円、「消去又は全社」が332千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,093,140	1,788,130	4,981,259	21,862,530	(—)	21,862,530
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	199,923	—	199,923	(199,923)	—
計	15,093,140	1,988,053	4,981,259	22,062,453	(199,923)	21,862,530
営業費用	12,924,980	1,177,253	4,783,286	18,885,520	271,211	19,156,731
営業利益	2,168,160	810,800	197,972	3,176,933	(471,134)	2,705,798
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	18,346,693	14,144,708	958,537	33,449,939	11,112,330	44,562,269
減価償却費	241,450	237,693	1,306	480,449	33,426	513,876
資本的支出	67,020	1,113,148	—	1,180,168	20,579	1,200,748

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度 471,134千円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 11,126,635千円
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計方針の変更) (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は「肥料事業」が86,141千円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益は「肥料事業」が14,267千円、「不動産等事業」が2,399千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	506,050	1,176,111	670,060
(2) 債券	1,798,206	1,798,319	112
小計	2,304,256	2,974,430	670,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	482,801	429,847	△52,954
(2) 債券	2,492,141	2,414,630	△77,510
(3) その他	965,450	821,550	△143,900
小計	3,940,393	3,666,027	△274,365
合計	6,244,650	6,640,457	395,807

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について8,851千円の減損処理を行っており、表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	499,349
合同運用金銭信託	500,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	6,393
合計	1,012,817

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	2,294,299	1,918,650	—	—
コマーシャルペーパー	499,349	—	—	—
合同運用金銭信託	500,000	—	—	—
合計	3,293,648	1,918,650	—	—

当連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	463,388	911,642	448,253
(2) 債券	2,158,811	2,178,192	19,381
小計	2,622,199	3,089,835	467,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	375,141	368,563	△6,577
(2) 債券	1,694,303	1,678,444	△15,859
(3) その他	937,950	841,820	△96,130
小計	3,007,395	2,888,827	△118,568
合計	5,629,595	5,978,662	349,067

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について154,580千円の減損処理を行っており、表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,193,860	18,647	4,477

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
合同運用金銭信託	500,000
合計	507,074

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	998,045	2,858,591	—	—
合同運用金銭信託	500,000	—	—	—
合計	1,498,045	2,858,591	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び将来の為替変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。通貨デリバティブは主として先物為替予約及び通貨オプション取引並びにクーポンスワップ取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループでは商品及び原材料の輸入による外貨(主に米ドル)建債務を円貨に変換するために利用しており、将来の為替変動により円貨での支払額が増額されるリスクをヘッジし、安定的な利益の確保を図っております。 なお、当社グループは短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場が思惑に反して、大きく変動した場合に、不測の損害を被る危険性があります。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき行われております。また、契約締結は社長稟議決裁のうえ、実行されております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b ヘッジ方針 同左</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年9月30日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	221,543	—	214,501	△7,042
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	△78,951	△78,951
合計		4,477,543	4,256,000	135,549	△85,994

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成21年9月30日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	43,106	—	43,009	△97
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	1,797,600	1,412,400	△8,811	△1,008
	プット 米ドル	2,684,640	2,109,360	△162,807	△55,682
	買建 コール 米ドル	3,140,088	2,467,212	82,986	△30,393
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	△160,972	△160,972
	合計	5,641,258	5,310,548	△206,595	△248,153

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,301円48銭	1株当たり純資産額	1,342円79銭
1株当たり当期純利益	50円28銭	1株当たり当期純利益	56円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,738,939	38,707,744
普通株式に係る純資産額(千円)	37,738,939	38,707,744
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	204,889	375,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,996,846	28,826,267

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	1,457,990	1,619,869
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,457,990	1,619,869
普通株式の期中平均株式数(株)	28,998,063	28,861,710

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,803,137	3,905,176
受取手形	336,500	331,863
売掛金	3,459,079	3,251,361
有価証券	3,293,648	1,498,045
商品	8,554	—
製品	1,860,513	—
商品及び製品	—	2,407,200
原材料	2,086,605	—
仕掛品	294,913	331,797
貯蔵品	88,224	—
原材料及び貯蔵品	—	2,380,319
前払費用	11,222	9,232
繰延税金資産	187,585	213,842
関係会社短期貸付金	639,000	405,000
未収入金	88,194	75,728
その他	25,779	13,539
貸倒引当金	△2,371	△3,079
流動資産合計	16,180,587	14,820,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,146,980	10,144,864
減価償却累計額	△6,876,491	△7,083,695
建物(純額)	3,270,489	3,061,169
構築物	1,522,666	1,530,382
減価償却累計額	△1,060,798	△1,094,530
構築物(純額)	461,867	435,852
機械及び装置	5,338,023	5,320,922
減価償却累計額	△4,777,188	△4,873,262
機械及び装置(純額)	560,834	447,659
車両運搬具	271,350	271,815
減価償却累計額	△246,681	△247,167
車両運搬具(純額)	24,669	24,647
工具、器具及び備品	250,072	262,111
減価償却累計額	△209,555	△221,242
工具、器具及び備品(純額)	40,517	40,868
土地	12,618,864	12,618,864
建設仮勘定	20,993	1,091,419
有形固定資産合計	16,998,236	17,720,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
借地権	458,219	457,069
鉱業権	167,783	153,735
ソフトウェア	38,959	33,731
その他	19,424	16,343
無形固定資産合計	684,385	660,879
投資その他の資産		
投資有価証券	4,199,640	4,839,430
関係会社株式	942,945	942,945
出資金	910	910
従業員に対する長期貸付金	1,497	3,217
関係会社長期貸付金	250,000	220,000
破産更生債権等	8,280	10,126
長期前払費用	254,473	274,062
保険積立金	446,508	498,613
その他	231,227	230,454
貸倒引当金	△9,180	△11,126
投資その他の資産合計	6,326,302	7,008,633
固定資産合計	24,008,925	25,389,994
資産合計	40,189,512	40,210,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,741,341	1,143,023
未払金	309,361	420,901
未払費用	78,992	85,614
未払消費税等	5,043	71,283
未払法人税等	310,531	671,742
前受金	77,423	60,043
預り金	27,685	9,360
前受収益	178,020	178,020
賞与引当金	174,966	171,740
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	86,000	248,111
流動負債合計	4,014,366	3,084,840
固定負債		
繰延税金負債	34,388	57,816
役員退職慰労引当金	156,780	184,016
長期前受収益	1,453,860	1,275,840
長期預り保証金	480,334	421,006
その他	32	64
固定負債合計	2,125,395	1,938,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債合計	6,139,762	5,023,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	632	211
資本剰余金合計	9,101,232	9,100,811
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,262	144
土地圧縮積立金	487,444	483,267
別途積立金	15,800,000	15,800,000
繰越利益剰余金	827,422	2,029,499
その他利益剰余金合計	17,117,129	18,312,911
利益剰余金合計	17,513,163	18,708,945
自己株式	△121,065	△199,636
株主資本合計	33,904,004	35,020,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,745	165,643
評価・換算差額等合計	145,745	165,643
純資産合計	34,049,750	35,186,439
負債純資産合計	40,189,512	40,210,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	9,370,389	10,099,217
商品売上高	2,542,011	2,493,204
関係会社受入手数料	199,355	197,293
不動産賃貸収入	1,667,646	1,472,882
売上高合計	13,779,402	14,262,598
売上原価		
製品期首たな卸高	1,537,560	1,860,513
当期製品製造原価	8,558,049	8,212,301
合計	10,095,610	10,072,814
製品期末たな卸高	1,860,513	2,373,089
差引	8,235,096	7,699,725
商品期首たな卸高	12,053	8,554
当期商品仕入高	2,392,728	2,420,564
合計	2,404,781	2,429,119
商品期末たな卸高	8,554	10,295
差引	2,396,227	2,418,823
不動産賃貸原価	863,178	776,764
売上原価合計	11,494,501	10,895,313
売上総利益	2,284,901	3,367,284
販売費及び一般管理費		
運搬費	123,187	95,972
役員報酬	79,200	79,050
給料手当及び賞与	479,054	466,381
賞与引当金繰入額	67,388	66,022
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	15,641	16,114
役員退職慰労引当金繰入額	21,059	27,236
法定福利費	85,776	82,552
賃借料	42,524	41,788
減価償却費	45,841	42,823
租税公課	11,490	10,869
事業税	38,149	43,333
支払手数料	53,971	59,207
貸倒引当金繰入額	10,303	2,554
その他	167,531	186,413
販売費及び一般管理費合計	1,266,120	1,245,319
営業利益	1,018,780	2,121,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	28,544	25,709
有価証券利息	48,648	77,035
受取配当金	190,355	541,819
受取手数料	92,400	92,400
為替差益	25,160	111,853
経営指導料	21,440	20,880
投資事業組合運用益	57,278	801
その他	79,170	119,156
営業外収益合計	542,997	989,656
営業外費用		
支払利息	119	120
デリバティブ評価損	47,062	169,105
その他	718	7,551
営業外費用合計	47,900	176,776
経常利益	1,513,878	2,934,845
特別利益		
固定資産売却益	207	686
投資有価証券売却益	—	18,647
特別利益合計	207	19,333
特別損失		
固定資産売却損	90,461	56
固定資産廃棄損	21,539	6,519
投資有価証券売却損	—	4,477
投資有価証券評価損	—	154,580
ゴルフ会員権評価損	300	400
減損損失	161,630	—
その他	—	1,062
特別損失合計	273,931	167,095
税引前当期純利益	1,240,154	2,787,083
法人税、住民税及び事業税	472,326	964,269
法人税等調整額	55,294	48,362
法人税等合計	527,621	1,012,631
当期純利益	712,533	1,774,451

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,100,600	9,100,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金		
前期末残高	963	632
当期変動額		
自己株式の処分	△331	△420
当期変動額合計	△331	△420
当期末残高	632	211
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	396,033	396,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	396,033	396,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,932	2,262
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,669	△2,118
当期変動額合計	△4,669	△2,118
当期末残高	2,262	144
土地圧縮積立金		
前期末残高	494,251	487,444
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△6,806	△4,177
当期変動額合計	△6,806	△4,177
当期末残高	487,444	483,267
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,171	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,171	—
当期変動額合計	△1,171	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	15,400,000	15,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	15,800,000	15,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	966,212	827,422
当期変動額		
剰余金の配当	△463,971	△578,669
当期純利益	712,533	1,774,451
特別償却準備金の取崩	4,669	2,118
土地圧縮積立金の取崩	6,806	4,177
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,171	—
別途積立金の積立	△400,000	—
当期変動額合計	△138,790	1,202,077
当期末残高	827,422	2,029,499
自己株式		
前期末残高	△119,710	△121,065
当期変動額		
自己株式の取得	△3,531	△82,050
自己株式の処分	2,175	3,480
当期変動額合計	△1,355	△78,570
当期末残高	△121,065	△199,636
株主資本合計		
前期末残高	33,657,130	33,904,004
当期変動額		
剰余金の配当	△463,971	△578,669
当期純利益	712,533	1,774,451
自己株式の取得	△3,531	△82,050
自己株式の処分	1,844	3,059
当期変動額合計	246,874	1,116,791
当期末残高	33,904,004	35,020,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	792,275	145,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646,529	19,897
当期変動額合計	△646,529	19,897
当期末残高	145,745	165,643

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	34,449,405	34,049,750
当期変動額		
剰余金の配当	△463,971	△578,669
当期純利益	712,533	1,774,451
自己株式の取得	△3,531	△82,050
自己株式の処分	1,844	3,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646,529	19,897
当期変動額合計	△399,655	1,136,688
当期末残高	34,049,750	35,186,439

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成21年12月22日付予定)

・ 新任監査役候補

常勤監査役 佐藤秀夫

・ 昇任取締役候補

常務取締役製造本部長 加藤文宣 (現 取締役製造本部長)

・ 退任予定監査役

監査役 井上保夫

(2) その他

平成21年9月期 決算発表(連結) 参考資料
連結

平成21年11月13日

1. 当期(連結)の業績

(単位:百万円、%)

	平成21年9月期	平成20年9月期	平成20年9月期比	
			増減額	増減率
売上高	21,862	20,607	1,254	6.1
営業利益	2,705	2,542	162	6.4
経常利益	2,886	2,799	86	3.1
当期純利益	1,619	1,457	161	11.1

2. 次期の連結業績予想

平成22年9月期(連結)予想

(単位:百万円、%)

	金額	平成21年9月期比	
		増減額	増減率
売上高	20,900	△962	△4.4
営業利益	2,000	△705	△26.1
経常利益	2,160	△726	△25.2
当期純利益	1,300	△319	△19.7

3. 事業区分別売上高(連結)の実績と次期予想

(単位:百万円、%)

事業区分	平成21年9月期(実績)		平成20年9月期(実績)		平成20年9月期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
肥料事業	15,093	69.0	15,611	75.8	△518	△3.3
不動産等事業	1,788	8.2	2,028	9.8	△239	△11.8
化学品事業	4,981	22.8	2,968	14.4	2,013	67.8
合計	21,862	100.0	20,607	100.0	1,254	6.1
事業区分	平成22年9月期(予想)		平成21年9月期比			
	金額	構成比	増減額	増減率		
肥料事業	15,930	76.2	836	5.5		
不動産等事業	1,670	8.0	△118	△6.6		
化学品事業	3,300	15.8	△1,681	△33.8		
合計	20,900	100.0	△962	△4.4		

4. 設備投資額及び減価償却費(連結)の実績と予想

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
平成21年9月期(実績)	1,200	513
平成22年9月期(予想)	700	595

5. 事業区分別の設備投資(連結)の状況

(1) 平成21年9月期 実績

(単位:百万円)

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	67	室蘭工場 29、名古屋工場 27、千葉工場 7
不動産等事業	1,113	車両入替 34、NFC丸の内ビル 1,069
全社	20	本社空調 11、ソフトウェア 7

(2) 平成22年9月期 予想

(単位:百万円)

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	85	室蘭工場 41、名古屋工場 26、千葉工場 16
不動産等事業	609	NFC丸の内ビル 609
全社	6	ソフトウェア 4

単体

1. 当期の業績と次期の業績予想

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期	平成20年9月期	平成20年9月期比		平成22年9月期
	(実績)	(実績)	増減額	増減率	(予想)
売上高	14,262	13,779	483	3.5	14,700
営業利益	2,121	1,018	1,103	108.3	1,300
経常利益	2,934	1,513	1,420	93.9	1,780
当期純利益	1,774	712	1,061	149.0	1,070

2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

事業区分	平成21年9月期 (実績)		平成20年9月期 (実績)		平成22年9月期 (予想)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
肥料事業	12,789	89.7	12,111	87.9	13,250	90.1
不動産事業	1,472	10.3	1,667	12.1	1,450	9.9
合計	14,262	100.0	13,779	100.0	14,700	100.0

3. 設備投資額及び減価償却費の実績と予想

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
平成21年9月期 (実績)	1,166	462
平成22年9月期 (予想)	700	554